

# よなご 市議会だより



2023.10.1  
No.74

2023年(令和5年)  
10月1日発行



補正予算	.....	P2
一般質問	.....	P3~P14
新委員会メンバー	.....	P20

# 令和5年度補正予算(第3回)を可決

## 令和5年6月定例会の概要

### 会期

6月16日から7月6日までの21日間

### 市政一般に対する質問

6月20日、21日、23日及び26日の4日間

### 審議された議案等

議案20件、報告14件、諮問1件、請願2件及び陳情2件の合計39件

※審議結果については、15ページから19ページまでの一覧表のとおりです。

### ■令和5年12月定例会のお知らせ■

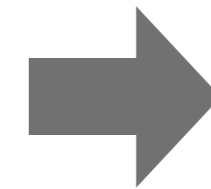
令和5年12月定例会の日程は、よなご市議会だより第74号の発行日の関係上、掲載することができませんので、市議会ホームページをご覧ください。議会事務局にお問い合わせください。

## キャッシュレスで応援！ よなごプレミアムポイント還元事業

# 2億700万円



スマートフォン  
決済アプリで  
キャッシュレス  
決済をすると…



## あなたの声を市政に！

6月定例会では、21人の議員が各個質問を行いました。



紙面の都合上、質問と答弁を要約しています。  
詳細は市議会ホームページのインターネット  
録画配信、または、会議録をご覧ください。

※会議録は、議会事務局、各公民館、市立図書館で  
ご覧になれます。



「一般質問」とは、議員が市の一般事務について、市長及び  
執行機関に対し質問を行うことです。

「一般質問」には以下の方法があります。

- 各個質問：議員が個々の立場で質問を行う
- 代表質問：3人以上の議員が所属する会派の代表が行う
- 関連質問：代表質問を行った議員と同じ会派の議員が関連した質問を行う

## デジタル活用を支援します！

# 377万6,000円



スマートフォンアプリ  
に不慣れでも安心！

## デジタル活用に関する 臨時相談窓口を開設



とだりゅうじ 議員  
田 隆次 (自由創政)



### 道の駅整備について

■議員 道の駅については、県内において17か所整備されているところである。本市においても、米子―境港間の高速道路整備を契機に道の駅を整備すべきである。市長の見解を伺う。

■市長 現時点においては、道の駅整備については考えていないが、今後、米子―境港間高規格幹線道路が事業化へ進展する際には、米子インターチェンジ周辺の土地利用及びその活用方法について検討したい。

■議員 道の駅整備については観光客のサービス向上や第一次産業、農業者の方々の支援に大きく寄与すると考える。他市においては、道の駅整備をさらに進めている。本市においても道の駅総合管理計画を策定し、道の駅を整備すべきである。

■市長 観光客のサービスの向

上、地元産品の販売促進、第一次産業の活性化については、本市の重要な取組であり、賛同するところである。一方、現時点では、直売所の整備は考えていないが、何らかの形については今後も検討を続け、米子―境港間の高規格道路の事業化が進展する際には、米子インター周辺の利活用について検討したい。

### 子ども子育て支援について

■議員 昨今は人口減少化が顕著であり、本市における子ども割合は13・1%とそく聞するが子どもを産み育てていただくことが急務と考える。その環境づくりとして、ふるさと納税基金を活用し、0〜2歳児の第2子以降の保育料の無償化をすべきである。市長の見解を伺う。

■市長 現時点においては、保育士不足であり、受入態勢に課題があるため、先に無償化すると受入態勢の不備の状況下を受け入れてしまい、不具合が生じると考える。今後、子ども子育て支援を視野に保育士不足問題に注力したい。

○その他の質問項目

○米子駅南開発について



かどわきかずお 議員  
門 脇 一男 (自由創政)



### 美保地区に係る諸課題について

■議員 令和10年、崎津地区に開校予定の義務教育学校について、整備の進捗状況を伺う。

■教育委員会事務局長 現在、用地買収に着手しているほか、用地測量、造成設計、建築設計等の準備を進めている。また、新しい学校の基本構想の素案を検討しているところであり、保護者や地元住民への懇談会を開催し、意見交換を行っている。

■議員 義務教育学校への通学路について、大篠津と和田の児童の多くは現在よりも通学距離が長くなるが、スクールバスの活用についてはどう考えるか。

■教育長 通学距離が最も長くなるところで3・5キロ程度と予想しており、国の基準ではスクールバスの対象にはならない。しかし、学校の統廃合により通学が遠距離化することから、

公共交通機関やスクールバス等の通学手段や、通学支援策の検討が必要だと考える。

■議員 路線バスを活用した通学方法については、どのような検討をしているのか伺う。

■市長 路線バスは選択肢の一つになり得るが、美保地区のまちづくりに係ることであり、地域内の公共交通をどう走らせるのか、公共交通とスクールバスとの一体運用も含めた議論を進める中で、今後検討したい。

■議員 美保地区の出生数について、近年の推移を伺う。

■総合政策部長 直近10年では、平成29年度が52人と最も多く、令和4年度が29人で、近年は減少傾向が見られる。

■議員 このままでは一気に過疎化が進み、陸の孤島になりかねない。そこで、小学校の跡地利用に関しては、ぜひ人口減少対策、少子化対策に資するような活用方法を取り入れていただきたいが、見解を伺う。

■市長 小学校の跡地利用については、昨年実施のアンケート結果や今後実施する民間のサウンディング調査の結果などを踏まえ、議員提案の地域づくりに資する活用方法を検討したい。



おおしたてつじ 議員  
大下 哲治 (信風)



### 観光施策について

■議員 まちづくりビジョンにおいて、歴史と文化に根差したまちづくりを掲げ、米子市の歴史、文化の保存を活用することにより、米子市ににぎわいをもたらすことを目的とし、米子城と淀江地域の魅力発信に取り組んでいるが、米子市の観光戦略において、日本最強の城「米子城」と「水と緑と史跡のまち淀江」は戦略上どのような位置づけとなっているのか伺う。

■文化観光局長 米子城跡、淀江の歴史資源については、いずれも本市の貴重な歴史的な文化財であり、その保存と活用に取り組んでいる。また、貴重な観光資源として、それぞれの魅力を活用しながら誘客を進めていきたいと考える。

■議員 既に実際に動いている団体や企業と一緒に、貴重な資源

の保存と活用について協議しながら、地域と行政が一体となって観光客の方々をおもてなしするための体制づくりが必要だと思っているので要望する。

### 交通施策について

■議員 淀江町巡回バス「どんぐりコロコロ」については、利用者が少なく、毎年900万円以上の費用を市が負担している状況において、利用者の方々からも減便もしくは廃線となるのではとの不安の声も上がっている。そんな中で他市と同様、乗合タクシー等の実証実験をしようかと考えるが、市長の見解を伺う。

■市長 今後、全国各地のデマンドバス実証実験の状況を適切に収集するとともに、事例を研究しながら、本市としてどこまでそうしたことができるのか、研究したいと思う。

■議員 交通は生活の要であり、住民が住み慣れた場所で安心して生活を継続していただくためにも、持続可能な交通整備に取り組むよう強く要望する。

○その他の質問項目

○起業支援について



やたがいかおり 議員  
矢田 貝香織 (公明党議員団)



### 包括的な相談支援体制について

■議員 包括的な相談支援体制の構築に向けた各種委員会等での協議の前に、まず当局の方針を取りまとめるべきであると考え。人材確保と財源を示せるような庁内議論を求めるが、見解を伺う。

■市長 えしこに開設から1年が経過し、総合相談支援員の業務量の多さやさらなる力量の向上、また、一般相談支援事業所の機能を備えることや地域包括支援センターの総合相談対応を強化することなど、様々な課題があると認識している。現在、このような課題の解決や充実強化策、そして、2か所目以降の総合相談支援センターの設置について、庁内関係各課による協議を進めているところであり、今年度中には方針を示す予定である。

### 難聴者に対する意思疎通支援について

■議員 意思疎通支援の一つとして、手話通訳者や要約筆記者の派遣事業がある。聞こえにくい方が地域福祉の推進に関わる活動に参加する場合など派遣目的について、県と市の実施要綱が不明瞭であり、派遣事業が利用しづらいため、改善が必要ではないか。

■福祉保健部長 地域福祉の推進に関わる活動への派遣に対する取扱いを含め、運用上の整理を行うとともに、西部圏域の市町村や県内の他圏域とも連携をしながら、鳥取県との課題の整理を行う考えである。

■議員 本市には、作業療法士と理学療法士が配置されている。難聴児、難聴者の支援策を具体的に推進するためには、言語聴覚士の配置が必要と考えるが、所見を伺う。

■福祉保健部長 現在、児童への発達支援や高齢期のフレイル対策などにおいて、言語聴覚士から助言・指導をいただいている。市職員としての配置の必要性については、今後見極めていきたい。



伊藤ひろえ 議員 (信風)



「生きる力」を育む教育に  
ついて

■議員 学校支援員及び学校主事の不補充の状況を含め、教職員の配置、また未配置の対処と学校現場の負担について伺う。  
■教育長 小学校で10名、中学校で4名が未配置、1名が欠員であり、現場の負担が増しているため、中学校区で兼務により連携や各学校での工夫などにより、その軽減に努めているところである。こうした状況に大変危機感を持っている。  
■議員 現場の努力では限界がある。改善策として、国は地方自治体が正規の教員を長期的に増やしていくための計画を立てられるよう財政的な支援をしていくことが重要である。どこに住んでいてもひとしく教育を受けられるよう、国も地方自治体も一丸となって取り組んでいく必要がある。

小型除雪機の購入費補助に  
ついて

■議員 今年1月末の大雪で多くの苦情や相談があった。狭い生活道路の除雪はなかなか行われない。地域の助け合いで除雪することが望ましいと言われるが、高齢者には雪かきは難しく、地域の担い手なども不足する中、除雪の考え方を伺う。  
■都市整備部長 近年、除雪業者が減っており、除雪の時間も長時間かかるため、さらなる要求は市としても困難である。  
■議員 小型除雪機の購入のため、自主防災組織育成補助金の上限を上げることができないか。  
■総合政策部長 補助制度については、現在の補助金の拡張も含め、自治会や地区としてのニーズを把握した上で、必要性について今後研究していきたい。  
■議員 意向調査やアンケートを行う必要がある。また、自治会の班など小規模な単位の助成についても検討してもらいたい。



松田真哉 議員 (よなご・未来)



小中学校における英語教育の  
充実について

■議員 子どもたちに対する投資は最も有効で重要な投資である。文科省の調査で鳥取県の英語力はワースト2位という結果であり、県教育委員会では英語を話す力の向上に取り組むとのことである。本市の小中学校における英語教育、特に英語コミュニケーション能力向上に向けた取組について伺う。  
■教育長 A.L.Tの継続配置や中学校教員の小学校への乗り入れ授業などを実施している。  
■議員 既に大山町で実施している外国人と一対一で話す、ネイティブスピーカーとのオンライン英会話学習が有効と考えるが、導入してはどうか。  
■教育長 本事業について成果や課題などを注視していきたい。  
■議員 英語を身近に感じ学ぶためにA.L.T、外国人の先生の

活用も重要である。本市全ての小中学校にA.L.Tを各1名配置すれば授業に限らず、休憩時間や放課後でも、子どもたちが英語環境になじむことができるが、検討してはどうか。  
■教育長 議員の提案も含めて幅広く考えてみたい。

■議員 これらの取組は教育格差解消にもつながる。行政力で未来ある子どもたちに世界から学ぶ後押しをしてほしい。

米子城跡の樹木伐採問題に  
ついて

■議員 米子城跡の樹木伐採は、広範囲にわたり自然環境が変わり絶滅危惧種のキンランなど草木へ与える影響が大きい。広葉樹伐採による土砂崩れも心配される。市民への説明や意見を聞く過程も抜け落ちていた。お金の面では伐採費用とは別に、伐採樹木の撤去費用2300万円も追加で発生した。計画に問題があったのではないか。  
■市長 計画の進め方自体には問題はなかったと思っている。  
■議員 今後も撤去費用や伐採後の維持管理の問題もあり、一度立ち止まり中長期的な目線で伐採計画を練り直すべきである。



奥岩浩基 議員 (自由創政)



子どもまんなか社会について

■議員 子どもからの意見を政策に反映できる仕組みがあるか。  
■こども総本部長 昨年度、計画の中間見直しの際に、子ども向けと保護者向けのアンケートを実施し、子どもの意見を直接聞く取組を行い、子どもと保護者のニーズの違いが分かるなど、今後の施策を考える上で有意義な調査であった。こども基本法では子ども施策に対する意見の反映について規定されており、国の動向等も踏まえ、意見を反映させていきたい。現在、アプリを活用した子どもの意見を聞く仕組みづくりを検討している。  
■教育長 直接政策に反映させる仕組みはないが、各学校での活動を通じ意見を学校運営に生かせるようにしている。児童生徒による自治的な取組を進め、子どもたちの願いや思いをでき

るだけ実現しており、子どもたちの意見に耳を傾け、今後も教育行政を進めていきたい。

ウォーカーブル推進事業につ  
いて

■議員 米子駅周辺地区の整備について今後も継続する方針か。  
■市長 がいなロード開通を大きな契機とし、引き続き再整備を図りながら、町なかを車中心から公共交通と歩行者中心の空間へと転換をしていきたい。  
■議員 米子駅周辺の滞留人口の目標値を定め、戦略的に政策として進める必要があると考えられているか。  
■総合政策部長 重要な要素であると認識している。人流の計測にスマートフォンの位置情報などのデータを活用することも検討している。

■議員 南北自由通路を契機に、にぎわい創出に向けた官民組織の取組がスタートできないか。  
■総合政策部長 がいなロード開通及び記念事業実施に当たり多くの関係者から意見をいただいた。今後も駅周辺の活性化に向け官民一体となったにぎわい創出の機運を盛り上げるよう、多くの関係者と協議を進めたい。

いて楽しいまちづくりを進めていきたい。

■議員 車やバスなどの動線についてどのようなルートを想定しているのか、また、新体育館は鳥取県と共同で建てる体育館でもあるため、県とも協議して進めてはと思うが、見解を伺う。  
■総合政策部長 車やバスの動線は1ルートを想定している。鳥取県との協議については、当然、歩行者や車の動線を検討するに当たって、きちんと協議をしていきたい。

■議員 新体育館の整備構成や機能について伺う。  
■文化観光局長 メインアリーナはハンドボール2面、バスケット3面、バレー、テニス4面、バトミントン14面で、体操競技も実施可能である。サブアリーナはハンドボール1面、バスケット、バレー、テニス2面、バトミントン8面で、体操競技も実施可能である。武道場は柔道、剣道をそれぞれ1面ずつ確保し、会議室、更衣室、医務室、授乳室、トレーニングルームなどを設置し、県内随一の規模となる。

○部活動の地域移行について  
○地域防災について

新体育館について



塚田佳充 議員 (自由創政)



■議員 米子駅南口が完成してからのまちづくりについて、歩行者動線を確保の上、南側の目的地となり得る施設を生かして、どのようなまちづくりを進めていくのか伺う。

■市長 新体育館ができること、多くの人が集まる機会が増えるため、公共交通と徒歩の組み合わせで東山公園内まで人々を誘導する必要がある。そこに人の流れができるので、歩行者の動線という課題を今後解いていきたい。それと同時に、米子駅南広場を整備しているところで、そこから続く市道米子駅目久美町線をウォーカーブル推進エリアとして整備している。また、隣接する目久美公園をにぎわい創出の場所となるべく整備に取り組みすることとしているので、そうしたものと組み合わせながら歩



にしきおり ようこ 議員  
錦織 陽子 (日本共産党米子市議団)

西部広域一般廃棄物処理施設計画の再考を

■議員 彦名自治連から計画反対の意見書が出されたと聞いている。西部広域行政管理組合は、地元同意が条件と答弁したが、米子市の認識も同様なのか伺う。  
■市民生活部長 地元を理解をいただくことが重要と考える。  
■議員 候補地の住民は現段階では反対の意思を示している。令和5年度計画では施設整備概要の検討に入り、地元同意を得れば、施設の基本計画も始まる予定であるが、具体的には中身が決まっていない。市はどのように減量化を進めるのか伺う。  
■市民生活部長 4Rを進めるとともに、家庭ごみの減量化では生ごみ堆肥づくりの普及や生ごみ処理機購入費助成など、事業ごみ対策では多量事業者への個別指導、周知・啓発を行っている。また市報やSNS、ふれ



あい説明会等でも、周知・啓発や環境教育などを実施している。  
■議員 新山の説明会では「東部は生ごみ分別やプラごみを別回収しており、ぜひ分別してほしい」と要望があった。市民の要望に応えるべきではないか。  
■市民生活部長 西部広域行政管理組合が整備する施設の処理対象物や分別は、同組合が作成する施設整備概要で示す予定であり、米子市を含む構成市町村と協議しながら進めている。  
■議員 ごみ排出量が多いのは米子市である。プラごみを処理する企業が県西部にないため分別不可能とするのではなく、そういう新しい産業を育成することも求められるのではないか。  
■市民生活部長 分別に係る市民負担やコストの増大など廃プラの資源化には課題も多く、慎重な検討が必要である。  
■議員 基本構想検討結果では軟質プラも硬質プラ残さも燃やすとCO<sub>2</sub>が増えるが、経済性に有利だと焼却を優先している。  
■市長 実のあるリサイクルは何かと考える。CO<sub>2</sub>の排出や市民負担の軽減、環境問題のバランスについて、適切な議論の過程の中で答えを見つけない。



よしかお こと 議員  
吉岡 古都 (よなご・未来)

HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンのキャッチアップ接種について

■議員 一回目のキャッチアップ接種をした人数は幾らか。  
■福祉保健部長 一回も接種をしていない約4500人のうち、541人が接種をしている。  
■議員 二十歳の集いで、市長から接種案内をしてはどうか。  
■市長 様々な機会を捉えて発言していくべきだと思う。  
■議員 接種後の副反応への相談体制はどうか。  
■福祉保健部長 市、接種医、協力医療機関(鳥大病院)が連携して対応する体制をとっている。  
■議員 鳥大医学部学生によるHPVワクチンの出前授業を市立学校でも実施してはどうか。  
■教育長 中学校のニーズに合えば、実施は可能と考える。  
■議員 接種案内にナッジという手法を活用して、住民の行動変容を促すよう要望する。



生ごみの減量について

■議員 現在実施している本市の生ごみ減量対策を伺う。  
■市民生活部長 食品ロスの削減、生ごみの水切りの周知・啓発、家庭用生ごみ処理機購入補助、段ボール堆肥作り入門セットの無料配布などである。  
■議員 一般廃棄物を広域で共同処理するに当たり、メタン化など生ごみのエネルギー利用に對してもう一步、積極的に取り組む必要があると考えるがいかがか。  
■市民生活部長 施設運営、収集運搬、分別収集に伴う市民負担などの課題があり、従来の施策から取り組んでいきたい。



○市立図書館の在り方について  
○その他の質問項目



あだち たかし 議員  
安達 卓是 (信風)

障がい者への就労支援について

■議員 光熱費や原材料費の高騰が続く中で、就労支援事業所は様々な影響を受けているが、就労継続支援A型及びB型事業所の利用者の状況を伺う。  
■福祉保健部長 A型事業所は、令和2年度・3年度に事業所の廃止があったことにより利用者が減少した。B型事業所は、新規指定や定員増を制限する試行的な取組を行う前に、新規開設や定員を増加された事業所があったため、利用者が増加した。  
■議員 優先調達の実績を伺う。  
■福祉保健部長 コロナ禍前の令和元年度が約1900万円に対し、4年度は約4020万円と2倍以上となった。これは令和3年度から公共施設等の緑地除草作業などを業務委託することにより調達額が大きく伸びたものである。



■議員 実績を踏まえて、さらにできることを工夫して取組を広げるよう要望する。

和浜工業団地のバイオマス発電所の出火について

■議員 このたびの火災の概況について伺う。  
■経済部長 5月に2回の火災が発生し、それぞれ消防に通報された。燃料貯留槽内部の火災として確認され、原因について調査が進められている。  
■議員 開発行為と事業所の消防設備の基準などの関わりについて伺う。  
■都市整備部長 消防設備については、建築基準法に基づく確認申請手続において民間で審査されており、また、都市計画法上の開発許可申請においては、事業者との協議の結果、電気事業の用に供する公益上必要な建築物として、許可不要の扱いとなっている。  
■議員 再発防止に向けた市の今後の関わりについて伺う。  
■経済部長 地域協議会での情報の整理などを行うとともに、地域へ速やかに情報提供を行い、住民に不安を与えない管理体制の整備などを求めている。



おかだ けいすけ 議員  
岡田 啓介 (自由創政)

災害に強いまちづくりについて

■議員 1923年の関東大震災から今年でちょうど100年が経過する。私も阪神・淡路大震災や鳥取県西部地震を実際に経験したが、東日本大震災などの大きな震災・災害が我が国の場合多いと思う。このような大きな災害への対応を考えると、狭あい道路の解消を進めていかなければならないが、市内に多数ある狭あい道路の解消に向けて、どのような対応をしているのか。  
■都市整備部長 狭あい道路の解消は、緊急車両の通行や災害時の避難路などの防災上の観点からも重要であると認識している。現在、自治会などからの要望に対して路線的に実施する道路新設改良事業や狭あい道路拡幅整備事業などにより、既存の道路の拡幅整備を行っている状



況である。

■議員 啓成校区の中にも狭あい道路がたくさんある地域があるが、そこではこの数年間は拡幅工事は行われていない。過去5年間の市内の実績を見ると、地域の同意が取れており、条件が整っている所から工事を進めているが、地域によっては、空き家も多く、高齢者も多く居住しており、自分の息子や娘が住まないことから、要望も挙げていない地域もある。しかし、そのような地域こそ災害対応力が弱い地域なので、ハードルは高いと思うが、積極的に解消に向けて動いていくべきであると考えがいかがか。  
■市長 言われる趣旨はよく分かる。解消していくことは大事なことだと思うが、議員も御指摘のとおりハードルの高さというものがあるので、優先すべきところを見いだしながら進めていきたい。

■議員 伊木市長のリーダーシップのもとで進めていただくよう要望する。

○その他の質問項目  
○公共交通政策について  
○観光政策について  
○水道事業について



高坂 宗 議員 (無所属)



ゼロ歳児在宅育児支援について

議員 鳥取県はゼロ歳児在宅育児に対して3万円支援事業を行っているが、本市の取組について伺う。また、この制度があれば、他市から米子市に移住して家庭を持つという若い世代も増えると思うが、所見を伺う。
■こども総本部長 本市ではこの事業は実施していない。移住政策に係る考え方は、現金給付よりも子育て世帯の精神的負担を軽減するための相談窓口や一時預かり事業、子育て支援センターなど多方面の施策を総合的に展開することと考えている。
■議員 ゼロ歳児育児の場合は、1人の保育士が3人担当するが、ゼロ歳児を母親が在宅育児をすることに、保育士不足も解決できる。ゼロ歳児は、月21万円の経費がかかるので経費の軽減もできるのではないかと感

じる。また、赤ちゃんの愛着障がいが起こる可能性もあるので、せめてゼロ歳児は在宅で育てるといった環境整備に取り組んでいただきたい。

少子化対策について

議員 昨年の日本の出生率は7年連続減で1・26であり、鳥取県は3番目で1・60であった。本市において令和2年の1・60から令和3年の1・68に飛躍した具体的な要因を伺う。
■総合政策部長 米子市まちづくりビジョンで掲げた施策を基に、婚活支援事業、子育て支援施設の整備事業、妊娠や出産に係る経済的負担を軽減する不妊治療費助成事業などの施策を積み重ねた成果と考える。
■議員 中央大学文学部の山田昌弘教授は、「日本で少子化対策をなぜ失敗したのか」の論文で『未婚者の心に寄り添った調査分析ができていない。非大卒、地方、中小企業労働者、自営業者などの声が届いていない』と指摘している。未婚の男性、女性が増えるスピードで増え、家庭基盤の充実が少子化対策の大きなポイントだと思っている。



徳田 博文 議員 (公明党議員団)



エネルギー高騰に対する経済対策の取組について

議員 地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分等を活用し、県と協調して、LPガスユーザーへの支援を行うことは可能と考えるが、現状の市の認識と、今後の具体的な支援について所見を伺う。

経済部長 鳥取県は6月補正でLPガス料金高騰対策支援事業の予算を計上し、鳥取県LPガス協会を通じ、LPガス使用料金を値下げした業者に対し補助を実施することとしている。これは、実際の影響額を踏まえた予算措置であり、1契約当たり3000円の補助、15万件で約4・5億円の規模である。県が影響額を踏まえて予算措置をしたことや県内他市も追加の支援をしないという状況を勘案し、今の状況下では、本市が追加支援を実施する考えはない。

議員 現下の物価高に苦しむ多くの世帯にとって、日常生活に欠かせないエネルギー代の負担を軽くする対策が必要と考える。より生活者目線、消費者目線、利用者目線に寄り添ったさらなる支援を要望する。

米子バイオマス発電所周辺地域住民の生活環境改善に向けた支援について

議員 地域住民への支援は一律ではなく、より生活者目線に合わせた、より丁寧な対応が必要と考えるが、見解を伺う。
市長 二重サッシの施工に関する防音対策への支援は、特に夜間の騒音に苦慮されている住民の皆様に対し、市として何ができるかを検討してきた結果、支援策として実施するものがある。引き続き、地域住民の皆様への御意見や御要望に対し、事業所内で実施可能な対策については、事業者で検討、実施をしていただくとともに、地域協議会において情報の共有をしながら、地域の生活環境の保全に取り組んでいきたい。



津田 幸一 議員 (公明党議員団)



公立学童保育について

議員 現在、共働きの家庭やフルタイムで働く親は多くなっており、保護者は、夏休み等には、なかよし学級に子どもを預けて仕事に行く必要があるため、預かる時間を少しでも早めることは可能であるか伺う。
市長 なかよし学級指導員等の人材の確保及び勤務時間等の調整、また、条例等の整備を行うことにより来年度に向けて、午前8時からの預かりができるように、今、検討しているところである。
議員 市長から前向きな答弁をいただき、本当に喜ばれる方がたくさんおられると思う。

ポートがあるが、協賛店舗の御厚意で協賛をいただいている。鳥取市では、とりっこカードが3人目の出生から小学校入学まで発行されている。倉吉市では、くらし子育て応援カードを発行しているが、本市で生まれ育つ子どもたちや育てる親のためにも本市独自の協賛店舗の拡充やサービスの強化を行い、子育てに取り組みするための支援はできないものか。また、本市独自の「子育て支援パスポート事業」を実施し、協賛店への支援を行うことで本市の商業施設が活気づき、にぎわいが創出されると考えるが、本市の考えを伺う。

母子手帳交付時等の子育てアプリについて

議員 鳥取県が行っている事業で、とっとり子育て応援パス

■こども総本部長 現段階では県の子育て応援パスポートの活用を考えており、本市独自の子育て支援パスポートの実施や協賛店への支援は考えていないが、県の子育て応援パスポート協賛店の増加に向けて、県へ働きかけるとともに、本市においても市内事業者と協賛を呼びかけるなど、経済部と連携して取り組んでまいりたい。
(その他の質問項目)
○安心して利用できる米子市の公園について
○米子市の墓地公園について



田村 謙介 議員 (自由創政)



米子つつじまつりについて

議員 五千石会場は五千石地区自治連合会が運営主体であるが、高齢化等が進み、人が集まりにくく負担を感じている。米子市を冠にしたイベントであるので、地区任せではなく市の積極的な関与が必要ではないか。
総務部長 市が後援しているイベントであり、市の花の普及、啓発的な役割も果たしていることから、つつじの苗木配付を手伝うなど、今回も7名の職員を派遣をした。

中で、入口付近は殺風景な立入禁止看板のみで不親切である。遠方からの観光客に対し歓迎の言葉があるべきではないか。
文化観光局長 御提案いただいた看板を工事欄に設置し、米子城に来ていただいた方に対する感謝と工事に対する御協力、御理解をお願いする意図を表してまいりたい。

米子城跡の復元とまちづくりについて・12

議員 現在、登城路整備工事

議員 今回、補正予算化された伐採木の処分費用は全体計画の中で検討されるべきものであり、このような状況では予算がオーバーするのではないかと。
文化観光局長 史跡米子城跡整備事業の当初計画では、概算で事業費を算出している。事業を進める中で、状況に応じて手法を判断する必要があるため、事業費の見直しは避けられないが、必要な事業費を確保し、整備事業の進捗を図りたい。

議員 城下町エリアにバス停があるのに、近くに観光案内看板がなく、観光客が迷われると聞いた。増設すべきではないか。
文化観光局長 バス停付近の見やすい場所にも案内看板を設置するなど、観光客の目線を考慮し、城下町エリアの観光誘導につなげてまいりたい。



今城 雅子 議員 (公明党議員団)



感染症予防対策について

■議員 新型コロナウイルス感染症の5類移行後の感染者数の把握と公表方法について伺う。

■福祉保健部長 毎週、県が発表する週報により、本市を含めた西部地区の新規陽性者の感染状況を把握し、県のHP内の特設サイトで公表されている。

■議員 令和5年春開始接種のワクチン接種手続や、市民からの問合せの対応、広報について伺う。

■福祉保健部長 令和5年春開始接種の手続は、65歳以上の高齢者と基礎疾患を有する申請者には、接種券一体型予診票とお知らせを送付し周知を行った。初回接種を終了した5歳から64歳の方へは、接種券発行申込書と接種対象・申込方法を掲載したお知らせを個別に送付し周知を行っている。加えて、

9月から予定の秋開始接種は、5歳以上で前回接種から一定の期間を経過した全ての方が対象となる見込みである。

■議員 風疹ワクチンの追加接種期限である令和7年3月末までに、どのような対策が必要と考えているのか伺う。

■福祉保健部長 令和5年3月に未検査、未接種者へ改めてクーポン券を発送したところ、検査や接種が大幅に増加したことから、今後も未検査者や未接種者に対して積極的な勧奨が必要だと考えている。

出水期の対策について

■議員 市民一人一人が地域や生活圏域での水災害に対して、備えておく内容について伺う。

■防災安全監 ①洪水ハザードマップで自身の災害リスクを知る。②自身の災害リスクに適した避難行動をあらかじめ考えておく。③非常用持ち出し袋の用意など必要な準備を平時に行う。以上の3点である。

■市長 『よなご避難ノート』をうまく利用して、出水期・雨水災害に備えていただき、逃げ遅れゼロを実現していきたい。



又野 史郎 議員 (日本共産党米子市議員団)



トラブル続出のマイナンバーカード

■議員 マイナンバーカードのトラブルが連日のように報道され、住民の間では不安が高まっている。世論調査でもマイナンバー制度や利用拡大に不安を感じる人は71・6%、不安を感じない人は27・6%である。また、健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一体化することに反対という人が72・1%、賛成は24・5%である。トラブルを受け、マイナンバーカードは作りにくい、返納したいという人が出ていると聞くが、本市では返納したいという人はいるのか。

■市民生活部長 返納された方は5月26日から6月13日までで3人、相談は返納された方を含め、さらに数件あった。

■議員 市内の医療機関の方から聞いたところ、人との関係づ



森田 悟史 議員 (無所属)



公共交通とモビリティについて

■議員 本市における公共交通の立ち位置と重要性に関する考えを伺う。

■総合政策部長 市民一人一人が日常生活を送るための大切な交通手段であり、歩いて楽しいまちづくりを推進するためにも、その維持確保が重要な課題であると認識をしている。

■議員 路線バスのキャッシュレス化における交通系ICカードの導入に関する考え方を伺う。

■総合政策部長 県内全域の調整や有利な財源確保など、全体的な対応が必要であると考えており、引き続き県と連携しながら検討を進めてまいりたい。

■議員 全県的な対応が必要とすることで、積極的に働きかけを行っていただけるという認識でよろしいか。

■市長 交通系ICカードの導

入は、公共交通の利便性向上のためには必須であり、市長就任以来、いろんなところに働きかけてきた。加えて、路線バス等のキャッシュレス決済の導入推進というテーマで県政要望を出している。それに対して、鳥取県は非常に真摯に考えておられ、実現に向けて今一緒に歩を進めようとしているところである。

ふなやの教育の推進について

■議員 本市のふるさと教育に関する考え方と現在の取組について伺う。

■教育長 ふるさと米子を愛する心や誇りを持つ子どもを育成することを狙いとし、各学校で取り組んでいる。例えば市内のある学校では、米子城や寺町を題材に地域の歴史に触れたり、地域の企業から示された課題に対して、その解決に向けた提案をするような学習をしている。

■議員 学校と地域をつなぐことのできる人員の配置が必要だと思いが、見解を伺う。

■教育長 学校と地域をつなぐ人材は、児童生徒の学びを深めたり、充実させたりする上で非常に重要であると考えている。



土光 均 議員 (よなご・未来)



原子力防災避難計画について(病院・福祉施設等、要支援者等)

■議員 米子市地域防災計画(原子力災害対策編)には病院に関して、入院患者等の避難、避難計画を作成するものがあるが、市内にこういった対象の施設は何か所あるか。

■防災安全監 4施設である。

■議員 この計画の作成に関して、市は、これまでどう対応してきたかを伺う。

■防災安全監 助言等を求められた場合、県と連携して対応することとしている。これまで対応の実例はない。

■議員 この4施設は、避難計画を作成しているのか伺う。

■防災安全監 作成していると県から聞いている。

■議員 県は各病院から、作成している報告を受けただけで、実際の避難計画は、4か所のうち1か所しか中身を確認してい

Table with 2 columns: Category and Count. Total: 917 people. Categories: 要介護 (594), 身体障害 (142), 療育 (130), 精神 (51). Location: 30km圏内の各公民館区 (R5.4現在).

ないとのことである。これで作成されている避難計画が妥当なものであると判断できるのか。

■防災安全監 各施設管理者が作成するものであり、適切に実行されるものと考えている。

■議員 市はその計画を全く見とおらず、作成を病院の管理者に丸投げしているに等しい。

■議員 資料によると、UPZ圏内の避難行動要支援者の数は約900名いるということになるが、そういう理解でいいか。

■防災安全監 そのとおりである。

■議員 この方たちは、自力で避難できないので、避難するためには個別避難計画が必要であるが、作成されているか伺う。

■防災安全監 作成していない。

■議員 この900名余りの方は、原発事故時に避難ができる体制にはなっていない。また、病院等の避難計画もその内容を確認していないにもかかわらず、避難計画は実効性があるとすることは、問題である。



にし の たい いち  
**西野 太一** 議員  
じゆうそうせい (自由創政)



**本市スケートボード環境に  
CSH・Take2**

■議員 弓ヶ浜公園奥の臨時駐車場をコンクリートにして、スケートボード等ホイールスポーツ全般が練習できる場所にすることはできないか。

■都市整備部長 臨時駐車場は、大きなイベントやスポーツ大会が実施される際に使用しているため、スポーツ広場への用途変更はできないと考える。

■議員 用途を変えずに、一部を舗装して、臨時駐車場として使用していないときだけでもスケート広場として活用することは可能か。

■文化観光局長 可能性はあると考える。  
■議員 令和8年度完成予定の新体育館は、鳥取市の体育館のように全天候型のスケートボード広場など、アクションスポーツといった新たな需要を取り込

んだ新体育館にしていくよう、PFI事業者に要望をしていくのか。

■文化観光局長 可能な範囲で、東京オリンピックの正式種目となったスポーツクライミング、スケートボード、BMX、3X3バスケットボール、アーバンスポーツの新たな需要の取り込みを求めていることをPFI事業の提案者に向け示している。

**副業の促進にCSH・Take2**

■議員 全国的にも公務員副業、兼業を促進する動きが広まっている。本市も、職員が副業に向き向かっていけるよう一定のルールをつくり、営利企業従事許可の明確化をしてほしいか。

■総務部長 兼業が可能な業種などについての考え方を整理し、職員の勤務規律の確保などとの関連を明確にする必要があるため、国や他の自治体の事例を精査し、今年度中に基準を明確化して周知をしたい。

**その他の質問項目**

○災害時ペット同伴避難所につ  
CSH・Take2

**令和5年米子市議会6月定例会提出議案等審議結果一覧表**

●全会一致で議決した議案等●

議案等番号	件名	議決結果
議案第51号	専決処分について（米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
議案第52号	専決処分について（令和5年度米子市一般会計補正予算（補正第2回））	原案承認
議案第53号	専決処分について（令和5年度米子市駐車場事業特別会計補正予算（補正第1回））	原案承認
議案第54号	米子市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第55号	米子市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第57号	米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第58号	米子市企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第60号	財産の取得について	原案可決
議案第61号	財産の取得について	原案可決
議案第62号	財産の取得について	原案可決
議案第63号	米子駅南駐車場及び米子駅南駐輪場の指定管理者の指定について	原案可決
議案第66号	令和5年度米子市水道事業会計補正予算（補正第1回）	原案可決
議案第67号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第68号	農業委員会委員の任命について	原案同意
議案第69号	特別支援教育のさらなる拡充と教員等の適切な配置を求める意見書の提出について	原案可決
議案第70号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意
陳情第29号	地方財政の充実・強化を求める陳情	採 択

●報告●

報告番号	件名
報告第4号	令和4年度米子市繰越明許費繰越計算書について
報告第5号	令和4年度米子市水道事業会計予算繰越計算書について
報告第6号	令和4年度米子市水道事業会計継続費繰越計算書について
報告第7号	令和4年度米子市下水道事業会計予算繰越計算書について
報告第8号	法人の経営状況について
報告第9号	議会の委任による専決処分について（法律等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について）
報告第10号	議会の委任による専決処分について（工事請負契約の締結についての議決の一部変更について）
報告第11号	議会の委任による専決処分について（工事請負契約の締結についての議決の一部変更について）
報告第12号	議会の委任による専決処分について（工事請負契約の締結についての議決の一部変更について）
報告第13号	議会の委任による専決処分について（工事請負契約の締結についての議決の一部変更について）
報告第14号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第15号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第16号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第17号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）

**市議会のホームページで  
本会議の録画配信がご覧いただけます**

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要のみを掲載しています。各個質問のページに、二次元コード（QRコード）を貼り付けていますので、お持ちのスマートフォンやタブレットから読み込むことで、各議員の質問内容や市当局の答弁を録画配信でご視聴いただけます。

紙面では掲載しきれない議会での議論をインターネット上でご確認ください。

また、市議会のホームページには、録画配信以外にも市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。

市議会だよりとあわせて、ぜひご覧ください。

- 市議会インターネット中継、録画配信
- 本会議、委員会の会議録
- 本議会、委員会及び全員協議会の日程
- 議員の紹介 ●傍聴のご案内
- 議長交際費 ●政務活動費
- よくある質問 など



スマートフォン、  
タブレットからも  
ご覧になれます。



令和5年米子市議会6月定例会提出議案等審議結果一覧表

●賛否が分かれた議案、請願及び陳情●

議案等番号	件名	議決結果	自由創政		
			稲田清	岩崎康朗	岡田啓介
議案第56号	米子市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議	欠	○
議案第59号	米子市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議	欠	○
議案第64号	鳥取県と米子市が共同で整備する体育館に係る事務の委託に関する規約を定める協議について	原案可決	議	欠	○
議案第65号	令和5年度米子市一般会計補正予算（補正第3回）	原案可決	議	欠	○
請願第2号	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を行うよう政府に求める請願	不採択	議	欠	×
請願第3号	一日も早く選択的夫婦別姓の導入をするよう政府に求める請願	不採択	議	欠	×
陳情第28号	国に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しを求める陳情書	不採択	議	欠	×

●請願及び陳情の議決結果の理由等①●

請願第2号	<p><b>【不採択とした理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府においても慎重に議論を重ねているところであり、もう少し整備が進められている段階で注視し、慎重に検討すべきものであるため、内容には賛同できないため。</li> </ul> <p><b>〈賛成意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本はジェンダー平等において世界から遅れており、本市のジェンダー平等を実効性をもって進めるために米子市議会としても意見書を提出し、批准を求めるべきである。</li> <li>女性の権利の保障を求めていく必要がある。</li> </ul> <p><b>〈反対意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府においても慎重に議論を重ねているところであり、もう少し整備が進められている段階で注視し、慎重に検討すべきものであるため、内容には賛同できない。</li> </ul>
請願第3号	<p><b>【不採択とした理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府においても対応を考えられている状況であり、本人、家族、子どもたちへの影響や不利益の有無など、慎重に検討すべきものであるため、内容には賛同できないため。</li> </ul> <p><b>〈賛成意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジェンダー平等の遅れもあり女性のほうが氏を変えることが多いため、特に女性から意見や要望を寄せられることもある。</li> <li>世論調査では約7割の国民が選択的夫婦別姓に賛成しており、氏を変えることで不利益がある方に選択できる幅を広げる必要がある。</li> <li>結婚を希望する全ての方が、戸籍上の家族になれるためにも米子市議会として意見書を提出すべきである。</li> </ul> <p><b>〈反対意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府においても対応を考えられている状況であり、本人、家族、子どもたちへの影響や不利益の有無など、慎重に検討すべきものであるため、内容には賛同できない。</li> </ul>

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長

賛否の状況																							
自由創政					よなご・未来					公明党議員団				信風			日本共産党米子市議団		無所属	無所属			
奥岩浩基	門脇一男	田村謙介	塚田佳充	戸田隆次	西野太一	渡辺稜爾	国頭靖	土光均	松田真哉	吉岡古都	今城雅子	津田幸一	徳田博文	矢田貝香織	安達卓是	伊藤ひろえ	大下哲治	中田利幸	錦織陽子	又野史朗	森田悟史	森谷司	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×

●請願及び陳情の議決結果の理由等②●

陳情第28号	<p><b>【不採択とした理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この制度は、インボイスによって税額が明確になることや中小事業者にとっても適正な価格転嫁を行いやすくなるといったメリットが期待されており、適正な課税を行うために必要な制度である。経過措置としては、4年間の準備期間を設けるとともに、さらに6年間にわたって免税事業者からの仕入について一定の仕入税額控除を認めるなど、事業者の準備のための十分な経過措置も設けているため。</li> <li>実施の10月を控えて、多くの事業者は既に準備を進めており、今、延期や見直しを行うことは、逆に大きな混乱を起こすのではないかと考えるため。</li> </ul> <p><b>〈賛成意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>免税事業者の多くがインボイスの登録ができていない現在、中小・零細事業者の多い米子市ではその多くが廃業に追い込まれ、米子市の経済にも大打撃を与えることにもなりかねないため、この制度は廃止したほうがいい。</li> <li>そもそも免税制度の目的は個人事業主などの事務手続の簡素化であり、この制度の導入は個人事業主の事務作業を増やすだけでなく、個人及び小規模事業者等農業事業者の事業活動の自粛、ひいては経済への悪影響が懸念される。</li> <li>この制度を実施しなくても軽減税率制度の運用ができており、10月から実施しなければならないものではない。</li> </ul> <p><b>〈反対意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この制度は、インボイスによって税額が明確になることや中小事業者にとっても適正な価格転嫁を行いやすくなるといったメリットが期待されており、適正な課税を行うために必要な制度である。経過措置としては、4年間の準備期間を設けるとともに、さらに6年間にわたって免税事業者からの仕入について一定の仕入税額控除を認めるなど、事業者の準備のための十分な経過措置も設けている。</li> <li>実施の10月を控えて、多くの事業者は既に準備を進めており、今、延期や見直しを行うことは、逆に大きな混乱を起こすのではないかと。</li> </ul>
陳情第29号	<p><b>【採択とした理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>願意に賛同したため。</li> </ul>

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

今、地方公共団体には、急激な少子・高齢化に伴う、医療・介護など社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められている。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人員は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対策も迫られている。これらに対応する地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

よって、国会、政府におかれては、2024年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、下記の事項について実現を求める。

### 記

- 1 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える官民の件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
  - 2 とりわけ、今後一層求められる子育て対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、国庫補助事業等における自治体の超過負担が解消するよう具体的な措置を講じるとともに、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
  - 3 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財源措置やより速やかな情報提供などを行うこと。
  - 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円については、新たに「地方創生推進費」として2023年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、より恒久的な財源とすること。
  - 5 デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。特に戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加については、自治体において相当な業務負担が予想されることから、現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。
  - 6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、人口減少時代における地域の実情に応じた必要な対策を講じること。
  - 7 原子力防災対策においては、発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様に避難路や避難場所の整備、住民避難を確実にを行う必要があるため、件費等、必要な経費に係る財源措置を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月6日

米子市議会

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣  
国土交通大臣 デジタル大臣 内閣府特命担当大臣（少子化対策 男女共同参画）様

## ▽ 意見書 ▽ 6月定例会で次の2件の意見書が可決されました。

意見書：地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のこと。

### 特別支援教育のさらなる拡充と教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え、児童生徒数は2.1倍に増加している。また、通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、子どもたちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって、政府におかれては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもの増加や、様々な障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、財政措置を含めた特段の措置を講じるよう、下記の事項について求める。

### 記

- 1 特別支援教育支援員の適切な配置  
障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいの児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援。
  - 2 特別支援教育コーディネーターの育成と適切な配置  
保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの育成と適切な配置への支援。
  - 3 看護師等の専門家の適切な配置  
医療的ケアが必要な子どもや障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家の必要に応じた適切な配置への支援。
  - 4 特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置  
GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置への支援。
  - 5 特別支援学校のセンター的機能の強化  
各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援。
  - 6 特別支援学校教諭免許状の取得支援  
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援。併せて、特別免許状についても強力で推進すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月6日

米子市議会

財務大臣 文部科学大臣 様

# 委員会の構成が変わりました

## 議会運営委員会（定数8人）

◎岡田啓介 ○徳田博文 安達卓是 奥岩浩基  
田村謙介 土光 均 戸田隆次 又野史朗

## 予算決算委員会（定数26人）

◎奥岩浩基 ○津田幸一  
ほか全議員

## 総務政策委員会（定数9人）



◎渡辺穰爾



○吉岡古都



伊藤ひろえ



稲田 清



岩崎康朗



門脇一男



国頭 靖



津田幸一



森谷 司

## 民生教育委員会（定数8人）



◎今城雅子



○塚田佳充



安達卓是



土光 均



戸田隆次



錦織陽子



西野太一



矢田貝香織

## 都市経済委員会（定数9人）



◎田村謙介



○大下哲治



岡田啓介



奥岩浩基



徳田博文



中田利幸



又野史朗



松田真哉



森田悟史

◎委員長 ○副委員長 委員は五十音順

◎委員長 ○副委員長  
◎森田 悟史  
◎錦織 陽子  
◎津田 幸一  
◎門脇 一男  
◎奥岩 浩基  
◎伊藤 ひろえ  
◎松田 真哉  
◎塚田 佳充

広報広聴委員会

## お問い合わせ先

米子市議会事務局 〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL：(0859)32-0302 FAX：(0859)35-6464

メール：gikai@city.yonago.lg.jp

米子市議会

検索

URL：https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メール等でお寄せください。

